



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東大

上場会社名 マルシェ株式会社

コード番号 7524 URL <http://www.marche.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷垣 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 川角 茂樹

TEL 06-6624-8100

定時株主総会開催予定日 平成24年6月17日

配当支払開始予定日

平成24年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,035	△3.0	531	17.6	562	15.4	305	28.9
23年3月期	13,434	△13.7	452	139.7	487	121.5	237	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	36.37	—	6.1	7.1	4.1
23年3月期	28.22	—	4.9	5.9	3.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,937	5,045	63.6	600.75
23年3月期	7,970	4,892	61.4	582.52

(参考) 自己資本 24年3月期 5,045百万円 23年3月期 4,892百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,172	△377	△694	2,351
23年3月期	981	△329	△702	2,250

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	167	70.9	3.5
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	134	44.0	2.7
25年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		35.4	

(注)23年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当4円00銭(創業40周年記念配当)

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,560	0.5	190	△21.3	200	△23.3	100	△44.6	11.91
通期	13,500	3.6	550	3.4	570	1.3	380	24.4	45.24

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	8,550,400 株	23年3月期	8,550,400 株
24年3月期	151,161 株	23年3月期	150,821 株
24年3月期	8,399,432 株	23年3月期	8,399,624 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上の重要な事項	11
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 追加情報	20
(7) 財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧が徐々に進み、企業の生産活動は緩やかに回復し、個人消費も雇用・所得環境の持ち直しや、自粛ムードの緩和などから底固い動きを続けておりますが、海外の景気停滞に伴う円高の定着化やエネルギー価格の上昇等、不安定要素は払拭されない状況が続いております。

外食業界におきましては、東日本大震災後の自粛ムードの緩和などにより、ファーストフード部門等を中心に、来客数の回復傾向が伺えるものの、居酒屋部門におきましては、若年層の飲酒離れや企業の経費削減等の影響もあり、大変厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社では「心の診療所を創造する。」お店を通じて関わる方々を幸せにしよう！の経営理念のもと、「全店昨年以上のお客様にお越しいただこう！」を目標に取り組みで参りました。

グランドメニューには、お客様に満足いただける価値あるメニューを多く取り入れると共に、和歌山県勝浦漁港で水揚げされた日本屈指の天然まぐろを使った「まぐろ祭」や東北各県のすばらしい素材を使ったメニューを提供し、その売上の一部を東北大震災で被災した子供達に寄附を行った「ニッポンうまいもの紀行～東北編～」など年7回に亘り各地の名産、特産品等を使った魅力的なメニューの提供によるフェアを実施いたしました。

また、商材の安全性については取引業者様の協力のもと、厳しいチェックを行うと共に、常に安全で美味しい商材を使っての新メニューの開発と原価低減に努めながらもクオリティーアップによる価値の訴求を図って参りました。

しかしながら、このような取り組みや思いを契約社員と共にお客様にお伝えする力が不十分であったものと認識しており、今後は、全ての契約社員に対する定期研修を実施し、当社の取り組みや思いが全てのお店でしっかりと伝えられるように改善して参ります。

また、新規出店計画におきましてはその物件を小型店舗を中心に厳選したことにより、残念ながら当初の出店目標には達しませんでした。新規に出店した店舗における売上高は、概ね計画以上で推移しております。

一方コスト面におきましては、効率的な販売促進策を行うと共に、エネルギーコストの削減を含め費用対効果を十分に考慮した経費管理を行って参りました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、対前年同期比3%減の130億35百万円となりましたが、営業利益は、対前年同期比17.6%増の5億31百万円となり、経常利益は対前年同期比15.4%増の5億62百万円となりました。

当期純利益におきましては、不振店舗の固定資産を対象とした減損損失2億9百万円を特別損失に計上いたしました。対前年同期比28.9%増の3億5百万円となりました。

【当事業年度の概況】

	前事業年度 〔自 平成22年4月 1日〕 〔至 平成23年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成23年4月 1日〕 〔至 平成24年3月31日〕		対前期比	
					増減	増減率(%)
売上高(百万円)	13,434		13,035		399	3.0
営業利益(百万円)	452		531		79	17.6
経常利益(百万円)	487		562		75	15.4
当期純利益(百万円)	237		305		68	28.9
1株当たり当期純利益	28円 22銭		36円 37銭		8円 15銭	-

【当社売上高の状況】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度		増 減	
	〔自 平成22年4月 1日〕 〔至 平成23年3月31日〕		〔自 平成23年4月 1日〕 〔至 平成24年3月31日〕			
		構成比		構成比		増減率
《料飲部門》		%		%		%
酔 虎 伝	2,062,387	15.4	1,866,890	14.3	195,497	9.5
八 剣 伝	4,406,635	32.8	4,308,833	33.1	97,802	2.2
居 心 伝	1,856,586	13.8	1,768,111	13.6	88,475	4.8
そ の 他	1,116,089	8.3	1,041,673	8.0	74,416	6.7
海 心 丸	270,076	2.0	212,470	1.6	57,606	21.3
ごちそうマルシェ	44,562	0.3	33,479	0.2	11,083	24.9
海 鮮 マ ル シ エ	7,820	0.1			7,820	100.0
楽 待 庵	224,760	1.7	206,442	1.6	18,318	8.2
八 右 衛 門	136,397	1.0	139,978	1.1	3,581	2.6
串 ま ん	123,216	0.9	111,957	0.9	11,259	9.1
八 縁	44,925	0.3	12,120	0.1	32,805	73.0
バ ル ビ ダ	33,018	0.3	55,080	0.4	22,062	66.8
リ カ ー ハ ウ ス	207,340	1.5	216,915	1.7	9,575	4.6
そ の 他	23,972	0.2	53,228	0.4	29,256	122.0
料飲売上高	9,441,698	70.3	8,985,508	69.0	456,189	4.8
《FC部門》						
ロイヤリティ等売上計	847,627	6.3	807,649	6.2	39,977	4.7
《商品部門》						
食 材 等 販 売	2,141,675	15.9	2,219,136	17.0	77,461	3.6
酒 類 等 販 売	739,584	5.5	744,933	5.7	5,348	0.7
食材、酒類等販売売上高	2,881,260	21.4	2,964,069	22.7	82,809	2.9
その他部門売上高	264,036	2.0	278,081	2.1	14,044	5.3
合 計	13,434,622	100.0	13,035,309	100.0	399,313	3.0

料飲部門の販売の状況

料飲部門全体の売上高は、来客数の減少により89億85百万円、前年同期比4.8%の減となりました。直営店における全店及び既存店の売上高、客数及び客単価の前年同期比は、以下の通りとなります。

	全 店			既 存 店		
	売上高	客 数	客 単 価	売上高	客 数	客 単 価
酔 虎 伝	88.4%	86.1%	102.8%	100.5%	99.2%	101.3%
八 剣 伝	97.8%	97.3%	100.5%	94.4%	93.6%	100.8%
居 心 伝	95.2%	94.2%	101.1%	97.8%	96.9%	100.9%
そ の 他	95.4%	108.8%	87.7%	98.3%	99.1%	99.1%
合 計	95.0%	95.1%	99.9%	96.8%	96.0%	100.8%

(注)既存店とは、オープン月を含め13ヶ月以上営業している店舗であります。

FC部門の販売の状況

ロイヤリティ等の売上高は8億7百万円、前年同期比4.7%の減となりました。

商品部門の販売の状況

当社における商品部門の売上は、フランチャイズ加盟店及びサプライヤーに対する食材、酒類等の販売であり、売上高は29億64百万円で前年同期比2.9%の増となりました。

主な内訳は、食材等の販売は22億19百万円で前年同期比3.6%の増、酒類等の販売は7億44百万円で前年同期比0.7%の増でありました。

その他部門の販売の状況

その他部門売上高は2億78百万円で前年同期比5.3%の増となりました。売上高の主な内訳は、メーカーはじめ協力会社からの協賛金収入等であります。

【当社業態別出退店の状況】

		前事業年度					当事業年度				
		(自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)					(自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)				
		期首 店舗数	出店数	退店数	期末店舗数 増減数	期首 店舗数	出店数	退店数	期末店舗数 増減数		
直営店	酔 虎 伝	30	0	8	22	8	22	0	2	20	2
	八 剣 伝	109	28	18	119	10	119	11	13	117	2
	居 心 伝	38	4	5	37	1	37	5	2	40	3
	海 心 丸	8	0	5	3	5	3	0	0	3	0
	串 ま ん	4	1	0	5	1	5	0	1	4	1
	八 右 衛 門	4	0	0	4	0	4	0	0	4	0
	そ の 他	9	2	4	7	2	7	3	3	7	0
小 計		202	35	40	197	5	197	19	21	195	2
加盟店	酔 虎 伝	27	4	3	28	1	28	1	5	24	4
	八 剣 伝	406	18	36	388	18	388	19	28	379	9
	居 心 伝	11	3	1	13	2	13	2	2	13	0
	そ の 他	13	5	2	16	3	16	2	2	16	0
小 計		457	30	42	445	12	445	24	37	432	13
合 計		659	65	82	642	17	642	43	58	627	15

料飲店の出店及び退店の状況

直営店及びフランチャイズ加盟店を合わせた当社グループ全店の店舗数は627店で、前期末店舗数比較で15店減少となりました。期間中の新規出店は43店、退店は58店でありました。

【直営料飲店の出店及び退店の状況】

直営料飲店の店舗数は、195店で前期末店舗数比較で2店の減少となりました。主な増減の内訳は以下の通りとなります。

「酔虎伝」の退店は完全退店1店、社員独立が1店で計2店の退店でありました。

「八剣伝」が、新規出店が10店、F Cからの譲受が1店で計11店の出店、退店は完全退店が5店、F C店への譲渡が2店、社員独立が5店、他業態への業態変更が1店で計13店の退店でありました。

「居心伝」が、新規出店が2店、F Cからの譲受が1店、他業態からの業態変更が2店で計5店の出店、退店は社員独立が1店、他業態への業態変更が1店で計2店の退店でありました。

「その他の業態」が、新規出店が1店、他業態からの業態変更が2店で計3店の出店、退店は完全退店が3店、社員独立が1店で計4店の退店でありました。

合計いたしますと、出店は新規出店が13店、F Cからの譲受が2店、他業態からの業態変更が4店の計19店でありました。

退店は完全退店が9店、社員独立が8店、F C店への譲渡が2店、他業態への業態変更が2店の計21店でありました。

【フランチャイズ加盟店の出店及び退店の状況】

フランチャイズ加盟店店舗数は432店で、前期末店舗数比較で13店の減少となりました。

主な増減の内訳は以下の通りとなります。

出店は新規出店が14店、直営店からの譲受が2店、社員独立が8店で計24店でありました。

退店は完全退店が36店、直営店への譲渡が1店の計37店でありました。

【次期の見通し】

次期の見通しにつきましては、経済情勢は海外の景気停滞に伴う円高の定着化やエネルギー価格の上昇等、不安定要素は払拭されない状況が続くものと思われまます。

外食業界におきましても、特に居酒屋部門は市場規模が縮小していく中、競争は更に激しさを増すものと思われまます。

このような状況の下、当社におきましても、厳しい中でも勝ち残っていける店舗力を養うために、店長、従業員の教育・研修を徹底し、全店が昨年以上のお客様にお越しいただける様な高いレベルの営業を目指して参ります。

具体的な取り組み計画といたしましては、下記の計画を実行して参ります。

ランチ営業も兼ねた新しい形のすいこでん（今福鶴見店<大阪市>）や海心丸（JR 岸辺店<吹田市>）を出店します。同様に既存店の「八剣伝」業態の一部や「八右衛門」業態でもランチ営業のテストを行います。

「しゃぶしゃぶ」業態や炭火焼・鉄板焼バル「Bar Vida」業態の育成と展開を図ります。

平成24年5月より既に実施しております「鹿児島物産展フェア」など、全業態において生産業者とコラボレーションしたフェアを年6回実施いたします。

「マルシェグループ契約社員研修DVD～マルシェマインド研修編～」などの独自開発した教育研修ツール等を活用し、全契約社員はじめ従業員の定期研修を実施いたします。

日本ホスピタリティー推進協会認定の「ホスピタリティー・コーディネーター」（注）を全店長が取得することを目標に、ホスピタリティー溢れる環境づくりを推進いたします。

日々お店での営業を通し、それぞれの貴重な成功体験をマルシェグループ全員で共有することを目的とした「心の診療所大賞全国決勝大会」を平成24年8月に開催いたします。この取り組みを通し、マルシェグループ内での気付きや成功体験等を全員で共有し普及させると共に、従業員のモチベーションアップに繋げて参ります。

（注）ホスピタリティー・コーディネーターとは

企業・地域社会・学校・NGO・NPO等グローバルな社会環境の中において、人と人や自然との共生などその環境を改善し、健全な発展を促すホスピタリティーの推進役のこと。

次期の業績は以下の通り見込んでおります。

売上高	13,500 百万円	（前期比 3.6%増）
営業利益	550 百万円	（前期比 3.4%増）
経常利益	570 百万円	（前期比 1.3%増）
当期純利益	380 百万円	（前期比 24.4%増）
新規出店計画	直営店 33店	
	FC店 20店	

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減
資産の部	7,970	7,937	32
負債の部	3,077	2,891	185
純資産の部	4,892	5,045	152

当事業年度末における資産は79億37百万円となり、前事業年度末に比べ、32百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1億円の増加、減価償却や不採算店の減損損失等により有形固定資産が1億21百万円減少したことによるものであります。負債総額は、28億91百万円となり、前事業年度末に比べ、1億85百万円減少いたしました。これは主に借入金が返済により5億26百万円減少したことと期末日が金融機関休業日の影響により買掛金が3億6百万円増加したことによるものであります。

また、純資産につきましては、当期純利益や剰余金の配当など、利益剰余金の増加1億37百万円等により前事業年度末に比べ1億52百万円増加し、50億45百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

項 目	前事業年度	当事業年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	981	1,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	329	377
財務活動によるキャッシュ・フロー	702	694
現金及び現金同等物の増減額	50	100
現金及び現金同等物の期末残高	2,250	2,351

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが11億72百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが3億77百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが6億94百万円の支出となったことにより、前事業年度末と比べて1億円増加し、23億51百万円となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果、増加した資金は11億72百万円であります。これは主に税引前当期純利益3億8百万円に含まれる非資金項目の減価償却費3億31百万円、減損損失2億9百万円と期末日が金融機関休業日による仕入債務の増加額3億1百万円によるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果、減少した資金は3億77百万円であります。これは主に差入保証金の回収による収入1億5百万円、有形固定資産の取得による支出4億64百万円によるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果、減少した資金は6億94百万円であります。これは主に借入金の返済による支出5億26百万円、配当金の支払額1億68百万円によるものであります。

この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物は1億円増加し、23億51百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率(%)	69.2	59.4	55.7	61.4	63.6
時価ベースの自己資本比率(%)	68.1	51.9	68.7	70.7	76.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	51.3	338.7	214.9	53.6	-
インレスト・ガレッジ・レオ(倍)	73.5	214.2	27.1	99.3	434.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・ガレッジ・レオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 第39期に連結子会社が無くなったことにより、各指標は、平成22年3月期までは連結ベースの財務数値、平成23年3月期以降は単体ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、収益に応じて積極的に還元していきたいと考えております。

利益配分に関しましては、将来の事業展開や経営体質の強化の為に資金を確保しつつ、配当金に関しては、基準配当金額を設定するとともに、一定の経営成績が得られた場合には配当性向等を勘案して利益還元を行うことを基本方針といたします。

基準配当金額は年間 10円

一定の経営成績が得られた場合の目標配当性向 30%以上

また内部留保資金につきましては、新規出店や店舗改装などの設備投資等に重点配分し企業価値の増大を図ることにより、長期的な安定化経営と株主への利益還元の増加に繋げていきたいと考えております。

なお、当社は、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことが出来る旨及び毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針です。

当期末の配当金は一株当たり8円とし、既に実施済の中間配当金8円と合わせて年間配当金16円を予定しております。

また、次期の年間配当金につきましては、ただ今のところ、当期と同額（年間配当金16円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業活動において、制御不能な環境変化等で経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れのあるリスク事項としては、決算発表日現在、以下記載事項が挙げられます。

経済事情の急変

期首に想定できなかった経済事情の急変があった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

食品事故

当社では、衛生管理について独自に策定したマニュアルに基づき衛生検査を実施しており、社外の検査機関によるチェックも随時行うなど、安全性には万全を期しておりますが、万一、生産、流通、保存、調理の過程で何らかの影響により不可抗力的な食中毒が発生した場合には、一定期間の営業停止等を余儀なくされ、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

営業店舗での事故

当社では、店舗での事故について店長教育を強化し細心の注意を払い運営しておりますが、万一、飲酒運転や未成年者飲酒禁止法に基づく未成年飲酒について販売する側の責任を問われた場合には、信用の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

食の安全性

当社では、取引先の協力を仰ぎながら、産地、加工工程、添加物などのデータ管理を行い食の安全を担保しておりますが、万一、表示内容に重大な誤り等があった場合には、信用の低下等を招き売上減少などにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の調達

当社では、安全かつ良質な食材を国内中心に調達することを心掛けておりますが、天候不順等の不測の事態の発生により、食材の調達が阻害された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用

当社の事業用資産である直営店舗において、競合店の出現等、事業環境の変化により業績が悪化し投資回収が困難になる場合には、減損損失が計上され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

差入保証金及び敷金

当社は直営店舗について主に建物等を賃借する形で出店しており、賃貸人が破綻等の状態に陥り継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店計画

当社は新規出店について、賃料、商圈人口、競合店の状況等を総合的に勘案し慎重に吟味しておりますが、条件に合致する物件が調達できない場合には、直営店舗及びフランチャイズ店舗において出店計画が達成できなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理

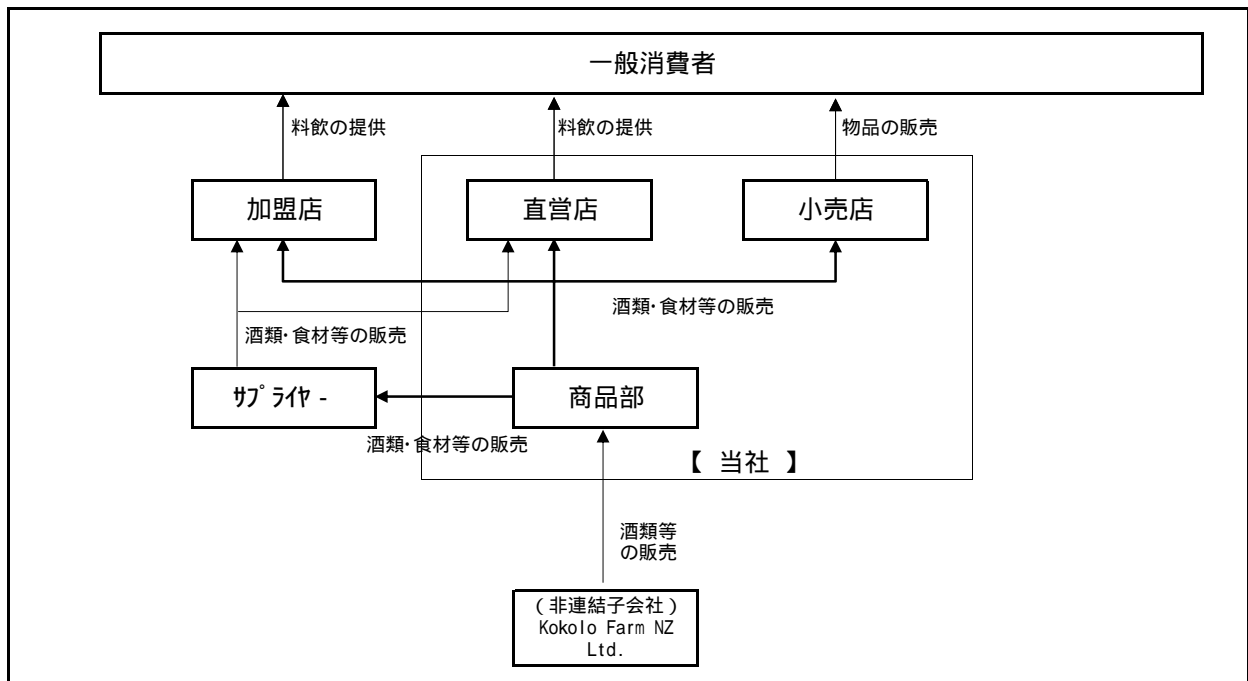
当社は、顧客へのアンケート等を通じて多くの個人情報を有しており、個人情報の漏洩防止の観点からその管理に万全を期しておりますが、万一、不正の発生など何らかの理由で個人情報が漏洩した場合には、損害賠償問題の発生や信用の低下等が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社により構成されており、居酒屋チェーン(フランチャイズ事業を含む)を中心に展開する外食事業を主な事業としております。

当社グループの概要を事業系統図によって示すと次の通りであります。

事業系統図



(注) 平成24年4月1日付で商品部は商品営業部へ名称変更を行っております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、居酒屋チェーンを中心に展開する企業として、「心の診療所を創造する」を経営理念に掲げております。これは、飲食の提供と飲食の場を介し、お客様同志の健全なコミュニケーションのお役立ちをし、希薄化しつつある人々の絆を深め地域社会に貢献することを目的としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、これまで主に経営の安全性と効率性を経営目標としてきましたが、企業価値をより一層高めていくために、当面は下記の指標を目標といたします。

株主資本比率(経営の安定性)	・・・60%以上
売上高経常利益率(経営効率の改善)	・・・5%以上
株主資本利益率(資本効率の改善)	・・・7%以上
投下資本利益率(店舗等への投資効果)	・・・年率33%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略といたしまして、人材の教育を最大のテーマに、経営理念の浸透とサービス力の強化を追求して参ります。

また、低投資で店舗オペレーションも簡素化した業態パッケージを開発し、新規加盟開発を含めた新規出店も積極的に展開して参ります。

なお、出店場所につきましては、店舗数の少ない関東、東北及び九州地区を重点的に進め、バランスの取れた事業基盤を構築して参ります。

また、既存店舗を活用してのランチ営業の試みや次世代の柱の一つとなるべく食事を中心とした「しゃぶしゃぶ」業態等の多店舗展開も積極的に進めて参ります。

これらの施策を進めつつ、経営資源の集中とより一層の原価管理、経費管理を図り、収益力の更なる向上と強固な財務体質の強化を図って参ります。

(4) 対処すべき課題

当社を取巻く環境は、「食の安全・安心」に対する更なる意識の高まりや、外食と中食の垣根を越えた競争も熾烈を極める等、今後も依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社では原点に立ち返り「心の診療所を創造する」の経営理念のもと、お客様の健全なコミュニケーションのお役立ちをすることで、お店を通じて関わる方々を幸せにすると共に、希薄化しつつある人々の絆を深め地域社会に貢献することを目的として、その結果「全店昨年以上のお客様にお越しいただこう!」を目標に次のような取り組みを行って参ります。

「お客様満足度の向上」

- イ) 食の安全・安心を確保し、お客様から信頼される企業であるために、食品添加物、残留農薬、放射能汚染の問題等に食材の生産段階はもとより、仕入、製造、調理の段階に至るまで、徹底して厳正なチェックを行う体制を強化して参ります。
- ロ) より美味しくお酒を召し上がっていただくためにも、美味しいメニューの開発に全力で取り組みます。国産を中心とした材料は勿論、味付けや、調理方法、調理技術にもこだわり、お客様に満足いただけるメニューを提供して参ります。
- ハ) 「居心地の良いお店、空間」を提供すべく、店舗のデザインにも工夫を凝らし、既存店舗の改装、改修も積極的に行うと共に、クリンリネスも更に徹底いたします。

「従業員の教育」

お客様方に、安心してお店で過ごしていただくためにも、お店で働く一人一人の従業員が笑顔で気持ちの良い真心のこもったサービスを行うことが大切です。経営理念を実践し厳しい中でも勝ち残っていける店舗力を養うために、店長、従業員の教育・研修を徹底し、全店が昨年以上のお客様にお越しいただける様な高いレベルの営業を目指します。

「事業の拡大と収益及び財務体質の向上」

八剣伝業態を中心とした低投資開発が可能で、店舗オペレーションも簡素化した業態パッケージの出店と開発を積極的に行い、今後もまだ店舗数の少ない関東、東北及び九州地区を中心に出新すると共に、新規FC加盟開発も促進いたします。

また、既存店舗を活用してのランチ営業の試みの他、飲酒を伴わない食事を中心とした業態など次世代の新業態の開発投資も積極的に行って参ります。

これらの新規出店による事業の拡大を推し進める一方、経営資源の集中とより一層の原価管理、経費管理を図り、収益力の更なる向上と強固な財務体質の維持を図って参ります。

「環境問題への対応」

地球の気候変動などの様々な「環境問題」に対し「心と身体と地球を健康に」を合言葉として、環境に配慮した経営を目指し企業の社会的責任を果たして参ります。

「エコアクション21」の認証取得を目指し、継続した「愛のマイ箸1億人運動」の取り組みや節水バルブや省エネ球の導入など、環境負荷の低減を図る取り組みの他、リサイクルなど3Rの推進によるゴミ削減など知恵やアイデアを結集し、当社グループ一丸となって取り組んで参ります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,285,602	2,386,411
売掛金	493,961	590,937
商品及び製品	41,873	42,685
原材料及び貯蔵品	51,864	55,801
前払費用	107,392	104,819
繰延税金資産	105,966	137,712
未収入金	91,899	83,096
未収還付法人税等	436	263
未収消費税等	32,613	—
その他	4,693	10,545
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	3,216,283	3,412,252
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,441,265	1,360,310
構築物（純額）	41,716	38,151
工具、器具及び備品（純額）	143,225	101,958
土地	1,573,048	1,573,048
建設仮勘定	2,095	6,332
有形固定資産合計	3,201,350	3,079,800
無形固定資産		
のれん	1,908	647
電話加入権	20,107	19,437
ソフトウェア	22,297	7,983
その他	55,151	55,062
無形固定資産合計	99,465	83,131
投資その他の資産		
投資有価証券	81,515	104,383
出資金	196	196
関係会社長期貸付金	68,233	73,933
長期貸付金	1,214	994
破産更生債権等	3,869	8,778
長期前払費用	32,310	28,147
差入保証金	1,269,342	1,173,162
建設協力金	22,564	16,343
その他	45,781	40,606
貸倒引当金	△72,102	△83,925
投資その他の資産合計	1,452,924	1,362,620
固定資産合計	4,753,740	4,525,551
資産合計	7,970,023	7,937,804

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	61,491	56,181
買掛金	722,823	1,029,582
1年内返済予定の長期借入金	526,025	—
未払金	560,491	538,219
未払消費税等	—	59,455
未払費用	16,000	12,820
未払法人税等	51,188	62,864
前受金	6,202	4,240
預り金	48,674	50,006
賞与引当金	131,000	102,000
資産除去債務	12,564	17,639
その他	48,164	74,863
流動負債合計	2,184,624	2,007,872
固定負債		
繰延税金負債	50,530	46,410
資産除去債務	218,082	215,118
長期未払金	60,569	60,569
長期預り保証金	513,442	492,302
長期リース資産減損勘定	695	83
長期前受収益	49,191	69,614
固定負債合計	892,511	884,099
負債合計	3,077,136	2,891,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,530	1,510,530
資本剰余金		
資本準備金	1,619,390	1,619,390
資本剰余金合計	1,619,390	1,619,390
利益剰余金		
利益準備金	66,982	66,982
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	239	—
別途積立金	3,950,000	3,950,000
繰越利益剰余金	△2,110,440	△1,972,682
利益剰余金合計	1,906,782	2,044,300
自己株式	△154,930	△155,165
株主資本合計	4,881,771	5,019,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,115	26,778
評価・換算差額等合計	11,115	26,778
新株予約権	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産合計	4,892,886	5,045,832
負債純資産合計	7,970,023	7,937,804

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	13,434,622	13,035,309
売上原価	5,332,119	5,309,860
売上総利益	8,102,502	7,725,448
販売費及び一般管理費	7,650,104	7,193,566
営業利益	452,397	531,882
営業外収益		
受取利息	2,162	1,399
受取配当金	1,915	1,636
寮・社宅家賃収入	15,100	13,041
違約金収入	12,200	11,681
協賛金不返還額	—	7,324
その他	17,991	12,659
営業外収益合計	49,369	47,743
営業外費用		
支払利息	10,490	3,226
貸倒引当金繰入額	—	9,327
その他	3,874	4,539
営業外費用合計	14,365	17,093
経常利益	487,401	562,532
特別利益		
固定資産売却益	14,569	10,482
債権受贈益	50,133	—
賞与引当金戻入額	8,312	—
貸倒引当金戻入額	12,278	—
関係会社整理損戻入益	33,365	—
新株予約権戻入益	3,000	—
その他	103	—
特別利益合計	121,762	10,482
特別損失		
過年度損益修正損	2,995	—
固定資産除却損	20,588	26,228
固定資産売却損	10,115	13,001
減損損失	152,281	209,854
賃貸借契約解約損	34,047	15,789
貸倒引当金繰入額	50,133	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	119,227	—
災害による損失	2,033	—
その他	8,517	—
特別損失合計	399,941	264,873
税引前当期純利益	209,223	308,140
法人税、住民税及び事業税	45,183	45,702
法人税等調整額	△72,973	△43,070
法人税等合計	△27,790	2,631
当期純利益	237,013	305,509

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,510,530	1,510,530
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,510,530	1,510,530
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,619,390	1,619,390
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,619,390	1,619,390
資本剰余金合計		
当期首残高	1,619,390	1,619,390
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,619,390	1,619,390
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	66,982	66,982
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,982	66,982
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	479	239
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△239	△239
当期変動額合計	△239	△239
当期末残高	239	—
別途積立金		
当期首残高	3,950,000	3,950,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,950,000	3,950,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,230,097	△2,110,440
当期変動額		
剰余金の配当	△117,595	△167,991
当期純利益	237,013	305,509

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産圧縮積立金の取崩	239	239
当期変動額合計	119,657	137,757
当期末残高	△2,110,440	△1,972,682
利益剰余金合計		
当期首残高	1,787,363	1,906,782
当期変動額		
剰余金の配当	△117,595	△167,991
当期純利益	237,013	305,509
当期変動額合計	119,418	137,518
当期末残高	1,906,782	2,044,300
自己株式		
当期首残高	△154,836	△154,930
当期変動額		
自己株式の取得	△94	△235
当期変動額合計	△94	△235
当期末残高	△154,930	△155,165
株主資本合計		
当期首残高	4,762,447	4,881,771
当期変動額		
剰余金の配当	△117,595	△167,991
当期純利益	237,013	305,509
自己株式の取得	△94	△235
当期変動額合計	119,324	137,283
当期末残高	4,881,771	5,019,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,986	11,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,870	15,662
当期変動額合計	△11,870	15,662
当期末残高	11,115	26,778
評価・換算差額等合計		
当期首残高	22,986	11,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,870	15,662
当期変動額合計	△11,870	15,662
当期末残高	11,115	26,778

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	3,000	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,000	—
当期変動額合計	△3,000	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	4,788,433	4,892,886
当期変動額		
剰余金の配当	△117,595	△167,991
当期純利益	237,013	305,509
自己株式の取得	△94	△235
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14,870	15,662
当期変動額合計	104,453	152,945
当期末残高	4,892,886	5,045,832

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	209,223	308,140
減価償却費	304,611	331,962
のれん償却額	6,158	1,261
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,000	△29,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,582	11,822
受取利息及び受取配当金	△4,077	△3,035
支払利息	10,490	3,226
固定資産売却損益 (△は益)	△4,453	2,518
減損損失	152,281	209,854
固定資産除却損	20,588	26,228
売上債権の増減額 (△は増加)	8,928	△96,976
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,707	△4,749
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,346	301,448
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	87,966	30,934
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△140,591	81,126
その他	266,172	35,287
小計	970,079	1,210,051
利息及び配当金の受取額	3,792	2,614
利息の支払額	△9,884	△2,698
法人税等の支払額	△17,628	△37,338
法人税等の還付額	35,289	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	981,648	1,172,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,000	△70,000
定期預金の払戻による収入	35,000	70,000
差入保証金の回収による収入	446,458	105,216
差入保証金の差入による支出	△87,388	△24,730
有形固定資産の売却による収入	131,510	24,079
有形固定資産の取得による支出	△663,434	△464,278
有形固定資産の除却による支出	△152,886	△20,270
その他	31,676	2,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329,062	△377,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△584,820	△526,025
配当金の支払額	△118,019	△168,061
自己株式の取得による支出	△94	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△702,934	△694,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	△115	△127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,462	100,809
現金及び現金同等物の期首残高	2,301,065	2,250,602
現金及び現金同等物の期末残高	2,250,602	2,351,411

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社においては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕
1株当たり純資産額 582円52銭	1株当たり純資産額 600円 75銭
1株当たり当期純利益金額 28円22銭	1株当たり当期純利益金額 36円 37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	237,013	305,509
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	237,013	305,509
期中平均株式数(千株)	8,399	8,399
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権については、平成22年9月6日に残存するその全部を取得し、新株予約権要項の取得条項及び会社法第276条に基づき、平成22年9月10日の取締役会において、取得する本新株予約権の全部を消却しております。	

(重要な後発事象)

前事業年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。